

# 障害福祉関係ニュース

(障害福祉制度・施策関連情報)

令和5(2023)年度

1号(通算413号)

令和5(2023)年4月10日発行

本ニュースは、全社協 高年・障害福祉部に事務局をおく、セルフ協・身障協・全救協・厚生協・障連協の協議員・役員・構成団体、ならびに都道府県・指定都市社協に電子メールにてお送りしています。

[発行] 全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部  
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2  
新霞が関ビル内  
TEL 03-3581-6502 FAX 03-3581-2428  
(E-mail) [z-shogai@shakyo.or.jp](mailto:z-shogai@shakyo.or.jp)

## ◆◆◆…今号の掲載内容…◆◆◆

### I. 障害福祉制度・施策関連情報 …… 1

1. 【内閣府】3月14日に閣議決定—改正障害者差別解消法の施行日、差別解消推進の基本方針、第5次障害者基本計画 1
2. 【内閣府】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金—「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を積み増し 2
3. 【厚労省】障害保健福祉関係主管課長会議(令和5年3月)資料公開 2
4. 【厚労省】都道府県・市区町村の障害者虐待事例対応状況等(調査結果)を公表 2
5. 【厚労省】第27回「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」(オンライン)を開催 3
6. 【厚生労働省・文部科学省】障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画(第2期)を公表 4

### II. その他の関連情報 …… 4

1. 【全社協・社会福祉施設協議会連絡会】3月24日付で要望を提出 (1)物価高騰の影響を受ける社会福祉法人に支援拡充を (2)新型コロナウイルス感染症の5類移行後も継続支援を 4
2. 【全社協】ふくし未来塾 第3期塾生募集中(申込締切:4月28日(金)) 5
3. 【セルフ協】『セルフ×∞ 多分野連携実践集』を刊行(令和5年3月) 5
4. 【事業助成・研究助成】 5
  - (1) 明治安田こころの健康財団(締切間近;4月22日(土)必着) 5
  - (2) 太陽生命厚生財団(応募締切;6月30日(金)必着) 6
  - (3) 松の花基金(応募締切;8月31日(木)必着) 6
- 【書籍紹介】『どうかわる? 社会福祉法人のためのインボイス対応Q&A』(4月10日刊行、全社協) 7
- 【全社協】事務局体制(4月1日) 7

## I. 障害福祉制度・施策関連情報

### 1. 【内閣府】3月14日に閣議決定—改正障害者差別解消法の施行日、差別解消推進の基本方針、第5次障害者基本計画

令和5年3月14日、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針の変更」、「第5次障害者基本計画」が閣議決定されました。また、令和3年に改正された障害者差別解消法の施行期日を定める政令が閣議決定されました(施行は令和6年4月1日)。

見直された基本方針は、不当な差別的取り扱いや合理的配慮の提供義務違反に該当する／

しないと考えられる事例が追加され、また、合理的配慮を行うための主に不特定多数の障害者に向けた事前的改善措置等（環境整備）に触れました。令和3年6月の法改正により、努力義務であった民間事業者による合理的配慮が令和6年4月1日より義務化されることを踏まえた修正も行われました。

第5次障害者基本計画は、政府が講ずる、令和5年度から令和9年度までの5年間の障害者施策の最も基本的な計画と位置づけられています。内閣府・障害者政策委員会は令和4年12月に見直しのための意見を取りまとめました。同基本計画はおわりに、「世界に誇れる共生社会の実現を目指して、政府全体で不断に取り組を進めていく」と本文を結びました。別表には各論11分野の目標値を掲げています。

[内閣府] 以下URLより関連情報をチェック

障害者差別解消法 <https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai.html>

第5次障害者基本計画 <https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/wakugumi.html>

## 2. 【内閣府】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金－「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を積み増し

物価高騰が社会に与え続ける大きな影響に鑑み、国は新たに物価高対策を決定し、令和4年度予算の予備費から1兆2,000億円を「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」に充て、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を積み増す追加策を決定しました。1兆2,000億円のうち7,000億円は「推奨事業メニュー」枠で、生活者支援と事業者支援に割り振られます。残り5,000億円は低所得世帯支援枠です。

[厚労省] 以下URLより関連情報をチェック

PDF資料;とくに33～37頁を参照 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bukka/dai8/siryou.pdf>

内閣官房 物価・賃金・生活総合対策本部 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bukka/index.html>

## 3. 【厚労省】障害保健福祉関係主管課長会議（令和5年3月）資料公開

「障害保健福祉関係主管課長会議」（令和5年3月10日）の資料が厚生労働省ウェブサイトに公開されました。

[厚労省] 以下URLより関連情報をチェック

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaisahukushi/kaigi\\_shiryou/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaisahukushi/kaigi_shiryou/index.html)

## 4. 【厚労省】都道府県・市区町村の障害者虐待事例対応状況等（調査結果）を公表

厚生労働省は3月24日、令和3年度の都道府県・市区町村の障害者虐待事例対応状況等の調査結果を公表しました。養護者による虐待と障害者福祉施設従事者等による虐待は、市町村等への相談・通報件数、市町村等による虐待判断件数、ともに前回調査を上回りました。

(表)

	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設 従事者等による 障害者虐待	(参考)使用者による 障害者虐待(都道府 県労働局の対応)
市町村等への 相談・通報件数	7,337 件 (6,556 件)	3,208 件 (2,865 件)	1,230 事業所 (1,277 件)
市区町村等による 虐待判断件数	1,994 件 (1,768 件)	699 件 (632 件)	392 件 (401 件)
被虐待者数	2,004 人 (1,775 人)	956 人 (890 人)	502 人 (498 人)

上記の表は令和3年4月1日～令和4年3月31日に虐待と判断された事例を集計  
カッコ内は前回調査の数値(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[厚労省] 以下URLより関連情報をチェック

[https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000189859\\_00016.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000189859_00016.html)

## 5. 【厚労省】第27回「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」(オンライン)を開催

厚生労働省は3月28日、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定内容を議論する「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」の第27回会合をオンライン(ライブ配信)で開催しました。

会合では昨年度行われた「令和4年障害福祉サービス等経営概況調査」(以下、概況調査)結果の概要が公表されました。

また報酬改定の前年度(令和5年度)に行われる「障害福祉サービス等経営実態調査」(以下、実態調査)案をもとに意見がかわされました。実態調査は令和5年6月に実施され、令和5年秋に結果がまとめられる予定です。厚労省は、今回の実態調査に、新型コロナウイルス感染症の影響の有無や、福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金/新型コロナウイルス感染症関連の補助金/物価高騰対策関連の補助金など各種補助金収入、職員給与に関する項目などを追加する変更案を示しました。

さらに同日は、同様に次期報酬改定を見据えて行われた「障害福祉サービス等報酬改定検証調査」(令和4年度調査)の実施状況が説明されたほか、すでに公表された介護保険制度同様、福祉・介護職員等処遇改善加算等の申請様式を簡素化することが示されました。

[厚労省] 以下URLより関連情報をチェック

報酬改定検討チーム [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_32262.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32262.html)

厚生労働統計 障害福祉サービス等経営概況調査

[https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/shougaihukushi\\_service\\_chousa03.html](https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/shougaihukushi_service_chousa03.html)

## 6. 【厚生労働省・文部科学省】

### 障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画(第2期)を公表

文部科学省と厚生労働省は3月31日、「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」(障害者文化芸術推進法、2018[平成30]年成立)に基づく「障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画」(障害者文化芸術基本計画<第2期>)を公表しました。

障害者の文化芸術活動を活性化するため国の基本計画見直しは、令和4年8月文化庁に設置した有識者会議(座長＝日比野克彦・東京芸術大学学長)が、同年12月に改定案をまとめ、その後パブリックコメントに付されました。

同基本計画(第2期)は、障害者基本法に基づく障害者基本計画(第5次)(前出、令和5年3月14日閣議決定)と、文化芸術基本法に基づく文化芸術推進基本計画―価値創造と社会・経済の活性化―(第2期、令和5年3月24日閣議決定)の基本理念や方針を踏まえて、作成されました。文化芸術基本法の基本理念である、誰もが「等しく文化芸術を享受できる環境の整備を図りつつ、具体的に7つの重点取り組みを推進すると謳われました。

[文化芸術の基本計画] 以下URLより関連情報をチェック

厚労省(障害者文化芸術基本計画<第2期>)

<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/001080256.pdf>

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougai Shahukushi/bunka/houritsukeikaku.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougai Shahukushi/bunka/houritsukeikaku.html)

文科省(文化芸術推進基本計画<第2期>)

[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka\\_gyosei/hoshin/pdf/93856401\\_01.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/hoshin/pdf/93856401_01.pdf)

[https://www.bunka.go.jp/koho\\_hodo\\_oshirase/hodohappyo/93860901.html](https://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/93860901.html)

## II. その他の関連情報

### 1. 【全社協・社会福祉施設協議会連絡会】3月24日付で要望を提出

- (1) 物価高騰の影響を受ける社会福祉法人に支援拡充を
- (2) 新型コロナウイルス感染症の5類移行後も継続支援を

全国社会福祉協議会(全社協)が組織におく社会福祉施設協議会連絡会(委員長：磯 彰格 全国社会福祉法人経営者協議会会長)は3月24日、加藤勝信 厚生労働大臣に要望書2件を提出しました。ひとつは、物価高騰の影響を受ける社会福祉法人に対する支援拡充を求めた要望、もうひとつは、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取り扱いが2類から5類に移行した後も、福祉サービス利用者と地域、従事者を守るための継続支援を求めた要望です。

[全国社会福祉協議会] 以下のURLから要望書をダウンロードすることができます

物価高騰支援要望

<https://www.shakyo.or.jp/tsuite/jigyo/teigen/shakyo/20230324bukka.pdf>

コロナ継続支援要望

<https://www.shakyo.or.jp/tsuite/jigyo/teigen/covid-19/20230324.pdf>

全社協提言・要望等のページ

<https://www.shakyo.or.jp/tsuite/jigyo/teigen/index.html#linkj03>

## 2. 【全社協】ふくし未来塾 第3期塾生募集中（申込締切：4月28日(金)）

令和時代の共生社会を創造・けん引するトップリーダーを育成する「ふくし未来塾」。第3期塾生を募集中です。

- (1) 応募資格・定員；社会福祉法人の役職員、30人。所属法人代表者の推薦が必要。選考あり。
- (2) 応募締切・方法；令和5年4月28日(金)。郵送受付。
- (3) 受講期間；1年
- (4) 開講式・キックオフミーティング；令和5年6月12日(月)・13日(火)
- (5) 入塾料；3万円。塾生個人に要する費用は別途自己負担。

お問い合わせは、全社協・中央福祉学院へ。

TEL 046-858-1355 FAX 046-858-1356 電子メール [info-miraijuku@shakyo.or.jp](mailto:info-miraijuku@shakyo.or.jp)

[ふくし未来塾] 以下URLのサイトで募集要項や募集動画をご案内します

<https://www.shakyo.or.jp/miraijuku/>

## 3. 【セルフ協】『セルフ×∞ 多分野連携実践集』を刊行（令和5年3月）

全国社会就労センター協議会（全国セルフ協）が3月、『セルフ×∞ 無限大 多分野連携実践集』を発行しました。農業や林業・水産業、伝統産業等“多”分野と福祉の連携を、施設・事業所や中間支援組織、海外事例の計15実践を挙げてまとめました。各地の地元企業や住民とのつながりもわかります。全国セルフ協ウェブサイトの特設ページで公開中です。

[全国セルフ協] 以下URLから多分野連携の特設サイトにつながります

<https://www.selp.or.jp/tabunya/>

## 4. 【事業助成・研究助成】

### (1) 明治安田こころの健康財団（締切間近；4月22日(土)必着）

公益財団法人明治安田こころの健康財団が、令和5(2023)年度の研究助成先を募集中です。

#### ①助成対象

研究分野；ア 心理学・医学的研究、イ 社会学・社会福祉学的研究

研究領域；精神保健・福祉の領域……ア 子ども、イ 家族・家庭、ウ 高齢者

#### ②助成件数・金額；助成は計20件まで、1件につき50万円限度

#### ③決定通知と交付時期；令和5年6月下旬通知、7～9月に贈呈式

#### ④応募資格；ア 国内で活動あるいは研究に従事する個人、グループ、団体

イ 過去に、他の機関から同じテーマによる助成を受けた研究でないこと

#### ⑤応募締切・方法；令和5年4月22日(土)必着。電子メールと郵送で応募。

[明治安田こころの健康財団] 以下のURLから応募要領や申請様式を入手できます

<https://www.my-kokoro.jp/assist/>

## (2) 太陽生命厚生財団 (応募締切 ; 6月30日(金)必着)

公益財団法人太陽生命厚生財団が、令和5(2023)年度の助成先を募集中です。

### ①助成対象・応募資格 ;

以下のアは令和6(2024)年3月末日まで、イは令和6(2024)年12月末日までに完了するもの。過去3年間(令和2<2020>~令和4<2022>年度)の受贈団体は、今年度の助成対象外。

#### ア 事業助成

- ・特定非営利活動法人(NPO)、ボランティアグループ等
- ・在宅障害者等とその家族のための福祉・文化活動を行うために必要な費用または機器、機材、備品等を整備するための費用に対して助成

#### イ 研究助成

- ・非営利の民間団体等(社会福祉法人や民間機関)と個人
- ・高齢者保健・医療、生活習慣病または高齢者福祉に関する調査研究

### ②助成件数・金額

ア 計1,700万円まで、1件につき10~50万円

イ 計300万円まで、1件につき30~50万円

### ③決定通知と交付時期 ; 令和5年9月中旬通知、10月1日以降に贈呈

### ④応募締切・方法 ; 令和5年6月30日(金)必着。郵送。

[太陽生命厚生財団] 以下のURLから応募要領や申請様式を入手できます

[http://www.taiyolife-zaidan.or.jp/promotion\\_recruitment/index.html](http://www.taiyolife-zaidan.or.jp/promotion_recruitment/index.html)

## (3) 松の花基金 (応募締切 ; 8月31日(木)必着)

社会福祉法人 松の花基金が、知的障害児者の福祉向上を目的とする事業活動・調査研究に対する助成先を募集中です。

### ①助成対象 ; 知的障害児者の福祉向上を目的とする事業活動・調査研究。

原則として社会福祉法人、公益法人等

### ②助成件数・金額 ; 年間総額500万円程度で、1件あたりの金額に定めなし

### ③応募締切・方法 ; 令和5年8月31日(木)必着。郵送。

### ④決定通知 ; 令和5年11月中旬、同基金が個別に選考結果を連絡

[社会福祉法人 松の花基金] 以下のURLで詳細をご確認ください

<http://matsunohana.jp/>

**【書籍紹介】『どうかわる？ 社会福祉法人のためのインボイス対応Q&A』  
(4月10日刊行、全社協)**

令和5年4月10日刊行

B5判、100ページ、1,760円(税込)

渡部 博(公認会計士) / 鳥原 弓里江(税理士) 著

社会福祉法人に特化したインボイス対応の解説本です。

本年10月の制度導入を前に、複雑で理解しにくいインボイス制度を社会福祉法人に関連する内容に特化し、消費税の仕組みから、導入の可否判断、導入後の実務まで、Q&A形式で解説します。

社会福祉法人や消費税の申告がない免税事業者もインボイス制度のメリットとデメリットを正しく理解し、各法人で導入するか否かの判断が必要です。実務担当者、経理担当者、法人の経営管理者にもおすすめします。



[全社協福祉の本出版目録] 以下のURLから Web 注文画面につながります

<https://www.fukushinohon.gr.jp/book/b10030728.html>

電話やファクシミリでのご注文は、TEL 049-257-1080 FAX 049-257-3111

**【全社協】事務局体制 (4月1日)**

高年・障害福祉部		
部長	佐々木 靖典	
副部長	武井 頼子	
副部長	蓮子 輝之	
全国セルフ協 (全国社会就労センター協議会)		
	寺西 啓明	
	吉本 智子	帰任 (社会福祉法人天竜厚生会 出向)
	安田 実央	新規採用
全国身障協 (全国身体障害者施設協議会)		
	福山 雅人	
	及川 創平	新規採用
全救協 (全国救護施設協議会)		
厚生協 (全国厚生事業団体連絡協議会)		
	武藤 拓也	
包括協 (全国地域包括・在宅介護支援センター協議会)		
高連協 (高齢者保健福祉団体連絡協議会)		
	仁木 隆文	